

# 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	対応方針 (原案)	前回審議 年度		
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H17年度 事業費				H18年度 以降事業費	B / C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初			下段：変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)						当初
<b>水産部</b>																							
<b>水産基盤計画課</b>																							
水計-1	地域水産物供給基盤整備事業	加津佐地区(加津佐漁港)	県	加津佐町	< 加津佐漁港 > 防波堤(A)50m 廃止 防波堤(B)80m 廃止 防波堤(改良)(A)190m 防波堤(撤去)62m 廃止 防波堤(改良)(B)100m 護岸(改良)110m -1.0m物揚場(改良)(A) 100m 廃止 -1.0m揚場(改良)(B) 100m 廃止 浮桟橋1基 道路(A) 180m 廃止 道路140m 廃止 用地(舗装)(A) 1,700m2 用地(舗装)(B) 4,000m2	H13	H22	20.6	事業採択後 5年経過	6.35	42.0	-	1.4	7.6	-	漁獲高について一時の水 準より増加傾向にあるが、 後継者不足と高齢化により 漁業従事者等は減少して いることから、加津佐地 区について、防波堤計画 を見直し、係留施設及び 道路などの整備取り止め る。また、串崎地区では、 漁港の利用方法を再検討 した結果、現状では道路 の整備が特に必要なくな った。	廃止する施設に ついての同意は 得ているが、就 労環境改善の ための浮桟橋 や串崎地区の 静穏度向上を 図る外郭施設 の整備には、強 い要望がある。	1.05	1.15	事業計画の見直し による総費用額の 減少	規模縮小	見直し 継続	-
水計-2	地域水産物供給基盤整備事業	榑島地区(榑島漁港)	県	長崎市	< 榑島漁港 > 東防波堤50m 護岸(B)(改良)44m 突堤(D)20m -3m浮体式岸壁(A) (改良)40m 廃止 -3m浮体式岸壁(B) (改良)40m -3m浮体式岸壁(C) (改良)40m -3m浮体式岸壁(D) (改良)25m < 榑島漁場 > 魚礁施設 1,650空m3 1,974空m3	H13	H17	11.76	事業採択後 5年経過	6.0	51.3	-	2.6	3.09	-	地元漁船や利用漁船及び 漁業就業者等は減少傾 向にあるものの、漁業生 産量については一定規模 を保っている。一方で、魚 価安への対応が課題とな っている。計画策定時に 82隻存在していた地元漁 船が現在70隻に減少した こともあり、今回、浮体式 岸壁(A)(改良)40mを取 り止めるよう、事業計画の 見直しを行った。	台風時における 港内静穏度の 確保及び漁業 就労環境を改 善するための浮 体式係船岸の 建設には強い 要望がある。ま た、ブランド化に 取り組んでいる 釣物の漁場造 成が望まれている。	1.13	1.09	事業計画の見直し による総費用額の 減少	規模縮小	見直し 継続	-
水計-3	地域水産物供給基盤整備事業	式見地区(式見漁港)	県	長崎市	< 式見漁港 > 沖防波堤137m 沖防波堤(B)55m 西防波堤(改良)60m 防波堤(改良)80m 突堤20m	H13	H22	29.24	事業採択後 5年経過	15.50	53.0	-	0	13.74	-	後継者不足や高齢化に伴 い漁業就業者が減少し、 属地における漁業生産量 は水揚げが他港利用のた め皆無となっているもの の、地元登録漁船数等は 増加している。	台風時における 港内静穏度の 確保、漁業所得 の増加、安定の 為の短期養殖・ 蓄養計画に対 する支援の要 望がある。	-	1.09	-	-	継続	-
水計-4	地域水産物供給基盤整備事業	大根坂地区(大根坂漁港)	県・村	大島村	< 大根坂漁港 > 沖防波堤100m 西防波堤40m -3m岸壁(改良)30m < 大根坂漁場 > 魚礁施設 40.68ha	H13	H20	8.5	事業採択後 5年経過	4.6	60.0	-	0.8	3.1	-	漁船数及び漁業従事者数 は横ばいであるが、漁獲 量については年ごとに変 動がみられる。その年に おける定置網の漁獲量の 増減による影響が大き い。	本漁港の主魚 種であるイカは 雨や陽光の影響 を大きく受ける。 そのため、岸壁 の改良による 屋根の早急な 設置を求められ ている。	-	1.87	-	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点														
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審議年度	
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B / C	分析基礎の要因の変化				
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初					現行
水計-5	地域水産物供給基盤整備事業	丸尾地区(丸尾漁港)	県	新上五島町	<丸尾漁港> 護岸(消波) 89m 北防波堤(改良) 166m 浮桟橋 1基 -2m物揚場(係船補助) 50m 廃止 用地(舗装) 4,840㎡ 6,340㎡	H13	H19	11.5	事業採択後5年経過	7.7	73	-	1.2	1.7	-	当該地区は荒天時の越波により港内の静穏度が確保できていないため、その向上を目的として北防波堤(改良)と護岸(消波)を行ってきており、次第に就労環境は整いつつあるが、主要漁業である定置網漁の網の洗浄、補修、保管する用地がすくないためいまだに未舗装である箇所の用地の舗装を計画した。 また、計画策定段階の平成13年度時、小型船の増加に伴い-2m物揚場を計画したが、増加傾向であった小型船もその後減少に転じ、増加の見込みがないものと判断し、今回廃止することとした。	社会情勢の変化により定置網の保管、修理等が効率的に出来る漁具保管修理施設用地の舗装要請が高まっている。	1.74	1.98	事業計画の見直しによる総費用額の減少	規模変更	見直し継続	-
水計-6	地域水産物供給基盤整備事業	岩瀬浦地区(岩瀬浦漁港)	県	新上五島町	<岩瀬浦漁港> 東防波堤 25m 廃止 内防波堤(A) 35m 南防波堤 30m 廃止 南防波堤(改良) 40m 追加 北防波堤(改良) 35m 護岸(改良) 46m A護岸(改良) 40m 追加 -3m岸壁 30m -3m泊地 140㎡(280m3) 道路(A) 150m 用地 5,400㎡	H13	H20	13.0	事業採択後5年経過	6.2	65	-	1.3	2.0	-	当該地区の主要漁業である定置網の漁獲量が減少し、一部の経営体が休止する状況にあり、それに伴い漁船数や漁業就業者が減少傾向にあるが、漁具保管修理施設用地が不足している状況は変わらない。 平成14年度の内防波堤(A)の完成により、湾奥の避難箇所が確保されたことから、港内静穏度の向上を目的に計画していた東防波堤、南防波堤を廃止する。一方、小型船の陸揚げ避難箇所の船揚場等を保護するため、老朽化が進んでいる南防波堤(改良)、A護岸(改良)を追加する。	漁具保管修理施設用地を漁業集落から離れた箇所にて造成することにより、糞臭問題等が解決し、就労環境を向上させることから、整備には強い要望がある。 また、南防波堤(改良)及びA護岸(改良)は、避難漁船及び背後の家屋の被害を防ぐため切望されている。	1.06	1.06	事業計画の見直しによる総費用額の減少	規模変更	見直し継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										対応方針(原案)	前回審議年度			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	コスト削減
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									
水計-7	広域漁港整備事業	田助地区(田助漁港)	県	平戸市	< 田助漁港 > 東防波堤20m 東防波堤(改良)55m 内防波堤(C)90m 防波堤(A)(改良)100m 防波堤(B)(補修)40m 防波堤(C)(改良)80m 護岸50m 護岸(改良)47m 防波堤(補修)38m -3m航路2,200㎡ 浮桟橋1基 -3m岸壁(B)60m 船揚場20m 船揚場30m 道路(A)145m 道路(B)160m 道路(C)15m 用地(B)1,000㎡ 用地(C)120㎡ 用地舗装2,100㎡	H13	H19	16.0	事業採択後5年経過	7.5	46.0	-	1.5	7	-	漁獲量については年ごとに変動はあるものの一定規模は保っており、また、親と一緒に出漁している若者が多く後継者にも恵まれている。そのため、地区内の人口及び年齢構成は安定している。	外郭施設の整備が進むにしたがい出漁日数が増加傾向にあるが、依然として港内静穏度は不足している。また、大型漁船のための航路幅の確保が急務となっている。	-	1.68	-	-	継続	-
水計-8	海岸高潮対策事業	鴨居瀬漁港	県	対馬市	< 鴨居瀬漁港 > 護岸(C) 630m 護岸 220m	H8	H18	20.0	事業採択後10年経過	15.6	78.3	-	1.6	2.8	-	漁港関連施設の整備により、漁港機能が充実しつつあり、漁業生産額も年々安定傾向にあるが、地区内の年齢形態は少子高齢化が進んでいる。	既設護岸は空石積で老朽化が激しい、さらに台風時には波が越流するので事業の早期完成を熱望している。	-	6.63	-	-	継続	-
水計-9	地域水産物供給基盤整備事業	浅子地区(浅子漁港)	市	佐世保市	< 浅子漁港 > 南防波堤 45m B防波堤 20m 浮桟橋 1基 道路 270m 用地 3,870㎡ 用地(改良) 1,640㎡ 用地(斜路) 25m S護岸 25m	H13	H21	4.55	事業採択後5年経過	2.12	46.6	-	0.63	1.80	漁場環境保全創造事業(H17完了予定)	まき網の漁業生産量、生産額等については、近年は好調であるが、他の漁船漁業及び養殖漁業においては、年ごとに変動はあるものの、一定の水準を維持している。近年、ふく及びかき養殖においては、地域ブランドの確立に向けて、漁協と一体となり、高品質で安全な養殖生産を積極的に行っている。	養殖用作業施設整備の早期完成を切望している。	-	1.33	-	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画								再評価の視点														
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審議年度
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H17年度 事業費	H18年度 以降事業費				B / C	分析基礎の 要因の変化	B / C			
						上段：当初	下段：変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									
水計 - 10	地域水産物供給基 盤整備事業	神崎地区 (神崎漁港)	町	小佐々町	< 神崎漁港 > 防波堤改良10m 防波堤80m -3m泊地8,700㎡ 航路8,500㎡ -3m岸壁480m -3m岸壁 (A)60m -3m岸壁 (B)60m 護岸100m 用地(A)10,800㎡ 用地 (B)3,500㎡ 用地舗装1,010㎡ 道路550m	H13	H22	21.4	事業採択後 5年経過	8.8	41.2	-	1.2	11.4	-	漁船数、総トン数は微増傾向である。漁業生産量、生産額は、属地量の殆どが煮干加工場への水揚げであり減少しているが、地区全体の属人では微増微減を繰り返し横ばい傾向である。	当地区は係船岸充足率10%、用地充足率28%と整備が遅れており、未整備の外郭施設に係留し、近隣の漁港岸壁を利用し用地不足に対し急場をしのいでいる。その為に早急な施設整備の要望が強い。	-	2.17	-	-	継続	-
水計 - 11	地域水産物供給基 盤整備事業	釜田地区 (釜田漁港) (横島漁場)	町	田平町	< 釜田漁港 > 防波堤(B) 41m 防波堤(B)改良 91m 沖防波堤 100m 護岸(B) 26m -2.0m泊地(A) 12,000㎡ -2.5m泊地(A) 8,000㎡ -3.0m岸壁(B) 50m -2.0m物揚場(B) 90m 浮桟橋 1基 船揚場(改良) 20m 道路(A) 350m 道路(B) 480m 道路(改良) 270m 用地(改良) 2,100㎡ 用地(B) 7,500㎡ < 横島漁場 > 魚礁施設 13.56ha	H13	H22	11.19	事業採択後 5年経過	2.0	18.0	-	0.5	8.69	-	少子高齢化等による漁業従事者数や漁業生産量については減少傾向にあるものの、漁船については若干増加傾向にある。	水産物の円滑な水揚げ及び流通を行うため、浮桟橋や町道と町道を結び臨港道路の整備を要望。 また、就労環境の改善のため斜路に滑り材や用地の舗装を要望。	-	1.82	-	-	継続	-
水計 - 12	地域水産物供給基 盤整備事業	早福地区 (早福漁港)	市	平戸市	< 早福漁港 > 北防波堤(改良) 30m 西防波堤B 50m 西防波堤(改良) 50m 東防波堤(改良) 40m 東防波堤(撤去) 3m -3.0m岸壁 70m 浮桟橋 1.0基 用地護岸 40m 浮体式係船岸A 18m 浮体式係船岸B 30m 用地(水面) 1,600㎡ 用地(斜路) 20m 用地(法面) 700㎡ -2.0m泊地 500㎡ 道路 140m	H13	H21	13.0	事業採択後 5年経過	5.9	45.2	-	2.0	5.1	関連道(H22完了予定)	漁業生産量や漁業従事者数については、横ばい状態にあるが、漁業者の高齢化は進んでいるため、その対策が必要である。	荒天時にはまだ港内が荒れるので、静穏度確保のための防波堤の設置、活魚出荷の増加に伴う蓄養施設の整備及び円滑な出漁準備、係留のための浮体式係船岸を設置して欲しいとの要望がある。	-	1.89	-	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審議年度		
						着工			完了	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費				H18年度以降事業費	B / C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初			下段:変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)	当初				現行	
水計-13	地域水産物供給基盤整備事業	堤地区(堤漁港)	市	平戸市	< 堤漁港 > 沖防波堤A 40m 沖防波堤B 110m 護岸(改良) 140m -3.0m航路(防波堤撤去) 20m 廃止 -3.0m泊地 A = 1,200㎡ 廃止 -3.0m岸壁 110m A物揚場(改良) 105m 道路 15m 橋梁(補修) 5m 用地舗装 A=1,679㎡ 廃止 用地 550㎡	H13	H19	19.0	事業採択後5年経過	4.6	44.6	-	1.0	4.7	-	漁業収益に関しては若干の減少傾向となっているが、一定規模は確保できている。漁業者数が減少し、航路を広げる必要がなくなったため、-3.0m航路(防波堤撤去)20mを取り止める。また、-3.0m泊地A=1,200㎡については、再調査により所要の水深が確保できることが判明した。用地舗装A=1,679㎡は、作業形態の再検討により整備の必要がなくなった。	航路の安全性確保及び荒天時にはまだ港内(防波堤撤去)20mを取り止める。また、-3.0m泊地A=1,200㎡については、再調査により所要の水深が確保できることが判明した。用地舗装A=1,679㎡は、作業形態の再検討により整備の必要がなくなった。	1.93	3.46	事業計画の見直しによる総費用額の減少	規模縮小	見直し継続	-
水計-14	地域水産物供給基盤整備事業	獅子地区(獅子漁港)(獅子漁場)	市	平戸市	< 獅子漁港 > 西防波堤(改良) 270m 西防波堤(新設) 70m 浮桟橋 1.0基 < 獅子漁場 > 完了 魚礁施設 14ha 魚礁施設 14ha	H13	H22	19.50	事業採択後5年経過	9.1	46.1	-	0	10.4	-	少子高齢化等により漁業従事者数は減少傾向にあるものの、利用漁船数や漁業生産量は一定の規模を確保できている。	係留・停泊における安全性及び蓄養水面の確保ならびに港内静穏度の向上を図るために防波堤(改良)の整備が望まれている。	-	1.94	-	-	継続	-
水計-15	地域水産物供給基盤整備事業	深江地区(深江漁港)(深江漁場)	町	深江町	< 深江漁港 > 護岸(A)130m 護岸(B)50m 護岸(C)30m 沖防波堤50m 沖防波堤(改良) 96m 内防波堤20m -2M泊地1式 -2.5M泊地 8,100㎡ -2M物揚場55m -2.5M物揚場145m 船揚場30m -2M物揚場(改良)390m 道路(A)360m 道路(B)280m 道路(C) 80m 用地(A) 8,500㎡ 用地(B) 2,600㎡ < 深江漁場 > 完了 外堤(護岸)738m 整地1式 樋門1式 給水ポンプ1式 機械器具1式 電気設備1式 測量試験1式	H13	H22	37.37	事業採択後5年経過	21.2	56.7	-	2.0	14.17	-	漁業資源の減少や魚価の低迷等に伴い、漁業生産量や生産額は若干の減少傾向にあるが、漁業従事者については、高齢化しているものの増加している。	労働環境の改善のため、用地及び浮桟橋の早期完成を強く要望。	-	1.24	-	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点														
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審議年度	
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B / C	分析基礎の要因の変化				
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
水計-16	地域水産物供給基盤整備事業	布津地区(貝崎漁港)(貝崎漁場)	町・漁協	布津町	< 貝崎漁港 > H16完了 南防波堤(改良)等 < 貝津漁場 > 魚礁施設 7,200空m3	H13	H20	6.1	事業採択後5年経過	5.2	85	-	0	0.9	-	漁業資源の減少や魚価の低迷により水揚げ金額が減少している。また、漁業従事者の高齢化が進み経営環境は厳しい。	漁業資源確保のため事業継続を要望	-	1.51	-	-	継続	-
水計-17	地域水産物供給基盤整備事業	南有馬地区(南有馬漁港)(南有馬漁場)	町	南有馬町	< 南有馬漁港 > 東防波堤 L = 100m 廃止 防波堤(改良) L = 180m 護岸 L = 160m -2m泊地 A = 13,000m2 -2m物揚場 L = 107m 浮桟橋 1基 船揚場 L = 30m 道路(A) L = 56m 道路(B) L = 508m 道路(C) L = 150m 廃止 橋梁 L = 60m 廃止 用地(A) A = 12,000m < 南有馬漁場 > 魚礁施設 3,600空m3	H13	H21	9.1	事業採択後5年経過	5.4	85	-	0	0.9	-	磯焼け等による周辺海域の漁業資源の減少に伴い、漁獲量の減少が見られる。特にワカメ養殖については、中国産を始めとする輸入品の増加に伴い生産調整(規模縮小)を余儀なくされている状況である。また後継者不足と漁業従事者の高齢化により、漁船隻数も若干減少している。そのため、当初輸送施設として計画していた臨港道路(橋梁含む)の現道利用への見直しを行うとともに、整備過程で行った暫定泊地(-1m)の有効利用により、台風時や季節風時、港奥部への漁船避難が可能となったため、東防波堤の整備を取り止める。	養殖ワカメの流通経路の整備については、生産量の減少に伴い現有道路の利用で可能との意見。また、東防波堤についても、荒天時の避難は、暫定で浚渫した泊地の利用で可能との意見。	2.08	2.79	事業計画の見直しによる総費用額の減少	規模縮小	見直し継続	-
H13	H21	6.3	事業採択後5年経過	1.06	13.9	-	0.42	3.12															
水計-18	地域水産物供給基盤整備事業	長崎三重地区	市	長崎市	< 三重漁場 > 並型魚礁設置事業 F P3.25型 123基 (4,219空m3) 増殖場設置事業 保護礁 1箇所 9.61ha 育成礁 3箇所 2箇所 28.83ha 18.0ha 滞留礁 2箇所 1箇所 21.8ha 7.3ha	H13	H19	7.6	事業採択後5年経過	1.06	13.9	-	0.42	3.12	-	事業対象地域では、漁業者数の変化は少ないが、高齢化等により漁場利用漁船数、漁業生産量、生産額とも当初計画時と比較して10%前後の減少が見られ、水産業の活力低下が懸念されている。その中で、水産資源の増殖施設の設置は、漁業の効率化、漁家経営の安定に資するものと思われる。事業規模については、長崎市第3次総合計画に基づき増産目標を25%から20%に縮小したなかで、最適な事業効果が発揮できるように見直すを行う。	既設魚礁施設は、天然礁の補充として漁業者に利用されており、魚礁施設の増加は漁業対象海域の拡大につながり、漁獲量の増加が期待できるため事業の完成を希望している。	1.63	1.29	増産目標減による施設整備費用の削減	規模縮小	見直し継続	-
H13	H21	4.6	事業採択後5年経過	1.06	13.9	-	0.42	3.12															

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										対の方針(原案)	前回審議年度			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
水計-19	漁業集落環境整備事業	音琴地区(音琴漁港)	町	東彼杵町	<音琴漁港> 1号集落道97m 2号集落道490m 植栽1.0式 休憩所1.0棟 便所1.0棟 水飲場1.0式 運動施設4,000㎡ 緑地用地4,000㎡ 処理施設用地2,000㎡ 排水本管1,344m その他1.0式	H7	H18	9.5	再評価後5年経過	7.8	82.2	-	0.7	1.0	-	漁業資源の減少や魚価の低迷が見られる。また漁業従事者数、漁家数並びに地区人口、地区世帯数は横ばいの状況にあるが、漁業従事者の高齢化は進んでいる。	快適な生活環境創出のため事業の早期完成を要望。	-	1.04	-	-	継続	H12
水計-20	地域水産物供給基盤整備事業	榑地区(榑漁港)(榑漁場)	市	対馬市	<榑漁港> 防波堤(B)40m 護岸(A)110m 護岸(B)90m -2.0m物揚場(A)25m 船揚場20m 道路(B)350m 道路(C)400m 用地(B)300㎡ 用地(C)6300㎡ <榑漁場>完了 魚礁施設 2154空m <sup>3</sup>	H13	H18	15.2	事業採択後5年経過	10.6	70	-	1	3.6	漁港環境整備事業	漁船数、漁業生産量、生産額等については、年毎に変動はあるものの一定の水準を維持している。	安全で快適な機能設備の充実が図られるよう現計画の早期完成を望む。	-	1.33	-	-	継続	-
水計-21	地域水産物供給基盤整備事業	美津島東地区(赤島漁港)(鴨居瀬漁場)	市	対馬市	<赤島漁港> 沖防波堤L=40m <sup>2</sup> -3m航路A=8000㎡ -3m岸壁L=65m -3m養殖岸壁L=55m 道路L=150m 用地A=300㎡ <鴨居瀬漁場>完了 着定基質A=1.0ha	H13	H17	6.4	事業採択後5年経過	5.4	57.5	-	2.0	2.0	-	登録及び利用漁船数、漁業生産量、生産額等については、年ごとに変動はあるものの一定の水準を維持している。沖防波堤の着手にあたり詳細設計を実施した結果整備費が増加したものである。	現在の航路が3t未満の漁船しか航行できないため漁場への出入時間短縮のために-3m航路への浚渫を要望されている。	1.15	1.12	沖防波堤の詳細設計に伴う工事費の増加による総費用額の変更	規模変更	見直し継続	-
H13	H18	9.4																					
水計-22	地域水産物供給基盤整備事業	厳原東地区(内院漁港)(安神漁港)(久和漁港)(安神漁場)	市	対馬市	<内院漁港> 沖防波堤 9m A防波堤 170m 西防波堤 60m 東防波堤 10m -3m泊地 400㎡ -3m岸壁 100m -2m物揚場(改良)72m 道路 170m 用地 4,420㎡ 3,200㎡ -2m泊地(補修)2,500㎡ <安神漁港> 東防波堤 30m 導流堤(改良)100m 護岸(改良)40m -2m物揚場(改良)50m <久和漁港> 沖防波堤 30m 東防波堤 60m <安神漁場>完了 魚礁施設 1,900空m <sup>3</sup>	H13	H22	36.0	事業採択後5年経過	10.4	28.8	-	3.6	22	-	磯焼け等による周辺海域での漁獲や採貝藻の漁獲量が減少している。その結果用地については、利用を高度化していくこととし、整備面積を縮小する。	水産業以外の産業の発展も望みず漁業に依存した生活形態であることから、漁港施設の充実が強く望まれている。	-	1.16	-	規模縮小	見直し継続	-
H13	H22	36.0																					

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理 番号	事業計画							再評価の 理由	再評価の視点											対 応 方 針 (原案)	前 回 審 議 年 度		
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析				コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用 地 進捗率	H17年度 事業費	H18年度 以降事業				B / C	分析基礎の 要因の変化				
						上段：当初	下段：変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初					現行
水計 - 23	地域水産物供給基 盤整備事業	厳原西地区 (瀬漁港)	市	対馬市	< 瀬漁港 > 沖防波堤 20m 沖防波堤(改良) 90m A防波堤 45m 護岸 100m B導流堤 10m 内防波堤(改良) 45m B防波堤(改良) 30m - 3m泊地 2,700㎡ - 3m岸壁 50m 道路 360m 用地 700㎡	H13	H22	22.0	事業採択後 5年経過	5.1	23.1	-	1.3	15.6	-	漁業資源の減少や魚価の 低迷等に伴い後継者不足 と漁業従事者の高齢化が 進み経営環境も悪い	荒天時及び強 風時の静穏度 の確保、係留施 設の充実を望 む。	-	1.25	-	-	継続	-
水計 - 24	地域水産物供給基 盤整備事業	豊玉西地区 (唐崎漁港) (小網漁港) (豊玉西漁場)	市	対馬市	< 唐崎漁港 > 防波堤A 300m 防波堤B(改良) 50m 防波堤C 100m 防波堤D(改良)100m 突堤 45m 護岸A 25m 護岸B(改良) 100m 護岸C(改良) 140m 護岸D(改良) 50m - 2.5m泊地A 700㎡ - 2.5m泊地B 1,800㎡ - 3m岸壁(改良) 35m - 2m物揚場 50m - 2.5m物揚場A 40m - 2.5m物揚場B 50m 道路A 100m 道路B 40m 用地A 1,000㎡ 用地B 1,600㎡ 用地C 2,500㎡ 用地D(舗装) 5,600㎡ 護岸F 60m 蓄養水域 10,000㎡ 漁場道路(磯) 380m < 小網漁港 > 防波堤A(改良) 50m 導流堤 20m 護岸(改良) 40m 浮桟橋 1基 船揚場 20m 用地A(舗装) 1,600㎡ 用地B(舗装)600㎡ < 豊玉西漁場 > 魚礁設置 35.64ha	H13	H22	19.9	事業採択後 5年経過	5.3	26.5	-	1.6	13.0	-	磯焼け等による周辺海 域の漁業資源の減少はあ るが、漁船数、漁業生産 量、生産額などは年ごとに 変動はあるものの一定の 水準を維持している。	安全で快適な労 働環境実現へ 向け事業継続 を要望	-	1.50	-	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審議年度		
						着工			完了	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費				H18年度以降事業費	B / C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初			下段:変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)						当初
水計-25	地域水産物供給基盤整備事業	上県西地区(佐護湊漁港)(越高漁港)(女連漁港)(佐護湊漁場)	市	対馬市	< 佐護湊漁港 > 島防波堤 30m 北防波堤(改良) 110m 護岸(改良) 30m 東防波堤 30m -2.5m泊地2,800㎡ 浮体式係船岸 1式 道路80m 用地舗装2500㎡ < 越高漁港 > 島防波堤 53m 北防波堤(改良) 80m 東防波堤(改良) 39m 西防波堤(改良) 65m 護岸(改良) 17m -2.5m物揚場(改良) 50m 船揚場(改良) 24m < 女連漁港 > 北防波堤 55m 護岸 75m 北防波堤(A)(改良) 36m 西防波堤(改良) 52m 護岸(A)(改良) 7m 護岸(B)(改良) 25m 用地水面(-2.5m) -2.5m泊地1,500㎡ -2.5m畜用物揚場 30m 船揚場 12m 用地 1,300㎡ 道路 280m < 佐護湊漁場 > 魚礁施設 74.4ha	H13	H22	26.7	事業採択後5年経過	19.9	74	-	2.1	4.7	-	磯焼け等による周辺海域の漁業資源の減少が懸念されるが、漁船数、漁業生産量、生産額などは年ごとに変動はあるものの一定の水準を維持している。	安全で快適な労働環境実現へ向け事業継続を要望 蓄養水面を確保し魚価の安定を図りたい。	-	1.22	-	-	継続	-
水計-26	地域水産物供給基盤整備事業	諸津地区(諸津漁港)(諸津漁場)	市	壱岐市	< 諸津漁港 > (前諸津地区) 西防波堤(改良) 170m 東防波堤(改良) 55m 護岸(改良) 55m 用地舗装 3,900m2 (竹ノ浦地区) 防波堤 250m 105m 用地舗装 4,856m2 < 諸津漁場 > 魚礁施設 1,200空m3	H13	H22	12.7	事業採択後5年経過	3.585	30	-	0.7	7.7	-	磯焼け・漁業資源の減少が進み、魚価の変動も著しく漁業収益が不安定で、出荷調整用生質の安定的な設置水面が強く要望されている。設置に必要な静穏水域を確保するための概略設計、生質の配置計画の再検討の結果、当初計画より改良延長を縮減できることが判明したため、防波堤改良を縮減することとした。	近年の激浪による防波堤基礎部の洗掘が進行しており、地元から安全な係留施設の確保が望まれている。また、魚価の安定と水産物の安定供給を図るため、安全な蓄養水域の確保とともに、効率的な漁業活動を行うために沿岸域での漁場整備が強く望まれている。	1.30	1.09	事業計画の見直しによる総費用額の減少	規模縮小	見直し継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点														
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審議年度	
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B / C	分析基礎の要因の変化				
						上段：当初	下段：変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
水計-27	地域水産物供給基盤整備事業	石田地区(久喜漁港)(久喜漁場)(七湊漁場)	市	吉岐市	<久喜漁港> H護岸(改良) 30m 中防波堤(A)(改良) 125m 南防波堤(改良) 90m 北防波堤 30m -6.0m泊地(A) 26,000m <sup>2</sup> -6.0m泊地(B) 8,700m <sup>2</sup> <久喜漁場> 魚礁施設 1,200空m <sup>3</sup> <七湊漁場> 魚礁施設 1,200空m <sup>3</sup>	H13	H22	12.6	事業採択後5年経過	3.3	26.1	-	0	9.3	-	磯焼け等周辺海域の漁業資源減少により変動しながらも漁業生産量は、一定の水準を維持しているが、漁価の低迷等により生産額は減少している。漁業就業者についても、後継者不足と高齢化が進んでいるものの漁業への依存度は高い状況にある。	安全な漁船の係留や効率的な漁業生産活動のため事業継続を要望	-	1.10	-	-	継続	-
水計-28	地域水産物供給基盤整備事業	勝本西地区(勝本(並)漁場)	市	吉岐市	<勝本西漁場> 魚礁設置 5,145空m <sup>3</sup> <勝本西漁場(天ヶ原地先)> 着底基質工 500kg自然石 2,581m <sup>3</sup> 石止め工 三基ノツクB-75 38個 <勝本西漁場(手長島地先)> 着底基質工 500kg自然石 23,122m <sup>3</sup> 石止め工 三基ノツクB-60 138個	H13	H22	4.3	事業採択後5年経過	1.4	32.3	-	0.2	2.7	-	当地区においては、漁獲対象が沖合での一本釣り漁法によるイカ類・ブリ類に偏重しているため、漁場狭小化が懸念されている。また、後継者不足及び漁業者の高齢化の進行とあわせ、燃油等漁業経費の増大により漁家経営も非常に厳しいものがある。	漁場の狭小化の解消並びに漁労作業の効率化を図るために、沿岸域の漁場造成事業の継続を要望	-	1.20	-	-	継続	-



## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										対応方針(原案)	前回審議年度			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
水計-30	地域水産物供給基盤整備事業	小値賀島地区(柳漁港)(前方漁港)(浜津漁港)(前方漁場)(柳漁場)	町	小値賀町	<柳漁港> 北防波堤 50m -3.0m岸壁(改良) 70m 護岸(改良) 20m 用地(法面保護) 40m <前方漁港> 平成16年度事業完了 防波堤(B) 50m外 <浜津漁港> 平成16年度事業完了 防波堤(A) 60m外 <前方漁場> 魚礁施設 15.5ha <柳漁場> 魚礁施設 15.5ha	H13	H22	12.37	事業採択後5年経過	8.42	68.1	-	0.78	3.17	-	年々漁業者の高齢化は進んでいるものの、正組合員数は現状を維持しており、安定した陸揚量を保っている。また、小値賀町漁協では、イサキ、タチウオのブランド化を行い主に関西方面へ出荷し、市場への定着を図っている。	(柳漁港)北防波堤 50mの内35mが整備されているが、まだ満足な静穏度が確保できておらず防波堤の延長工事及び高齢者対策の浮桟橋の設置が待たれている。(漁場)漁港近接の天然魚礁付近に魚礁を設置し操業の安全性と生産性の向上を図るため要望	-	2.12	-	-	継続	-
水計-31	地域水産物供給基盤整備事業	平島地区(平島漁港)	市	西海市	<平島漁港> 西防波堤 130m 防波堤(撤去) 15m -4.5m航路A 1,000㎡ -4.5m航路B 600㎡ -2m泊地 8,500㎡ -3m泊地 6,000㎡ -4m泊地 8,000㎡ -4m岸壁 40m 用地 2,000㎡ 用地(-4m水面) 4,000㎡ 浮桟橋 1基	H13	H19	13.7	事業採択後5年経過	8.30	60.6	-	1.93	3.47	-	漁業生産量は減少傾向にあるが、漁船数や漁業就労者数は、過疎化により地区人口が下降状況にあるなか、ある程度維持されている状況にある。	漁業は地区住民の生活の要であり、係留・停泊における安全性及び蓄養水面の確保を強く望まれている。	-	1.10	-	-	継続	-
水計-32	地域水産物供給基盤整備事業	津和崎地区(津和崎漁港)(一本松漁港)(津和崎漁場)(一本松漁場)	町	新上五島町	<津和崎漁港> 防波堤(改良) 48m 南防波堤(改良) 60m 護岸(改良) 33m 内防波堤(新設) 20m -2.5m物揚場(改良) 65m <一本松漁港> 北防波堤(新設) 30m 北防波堤(改良) 61m 護岸(改良) 32m 内防波堤(新設) 50m -2.0m泊地 1,400㎡ -2.5m航路 1,250㎡ <津和崎漁場> 魚礁漁場 1,600空m <sup>3</sup> <一本松漁場> 魚礁施設 1,600空m <sup>3</sup> 魚礁施設 1,600空m <sup>3</sup>	H13	H20	10.3	事業採択後5年経過	9.1	88.3	-	0.85	0.35	-	漁港施設は、津和崎漁港が平成15年度完了、一本松漁港が平成17年度完了予定である。後継者不足等により、漁業就労者は減少傾向にあるものの、漁業生産量は一定規模を維持している。今後は、資源回復のため、魚礁を設置し、水産業の推進を図る。	漁獲量の増加を図るため魚礁を設置し漁場生産能力の高い漁場を拡大することを要望。	-	1.49	-	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点														
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審査年度	
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B / C	分析基礎の要因の変化				
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
水計-33	地域水産物供給基盤整備事業	土井ノ浦地区(土井ノ浦漁港)	町	新上五島町	<土井ノ浦漁港> -2m泊地 1,800㎡ -3m岸壁 1式 -2m物揚場 120m -2m物揚場(補修) 1式 道路(A) 100m 道路(B) 17m 道路(改良) 1式 用地(B) 1,700㎡	H13	H18	3.4	事業採択後5年経過	2.8	82.3	-	0.30	0.3	-	ブリ等の養殖が盛んであったが、近年は一定規模を確保しながらの状況にある。今後は新規魚種の導入や生産物の付加価値の向上が必要と思われる。これからの水産業振興施策の推進を図る。	既存施設の老朽化も進んでおり、これらの施設整備により安全で機能的な漁業活動の維持を図るため、事業継続を要望されている。	-	1.86	-	-	継続	-
水計-34	地域水産物供給基盤整備事業	倭寇地区(倭寇漁港)(倭寇漁場)	市	五島市	<倭寇漁港> 南防波堤 (坪地区) 146m 南防波堤(改良) (坪地区) 120m 南防波堤 (山崎地区) 19m 南防波堤(改良) (山崎地区) 61m C防波堤 (女亀地区) 11m 護岸(女亀地区) 146m - 3.0m航路 (坪地区) 7,600㎡ - 2.5m泊地 (女亀地区) 2,600㎡ - 2.5m物揚場 (女亀地区) 135m 道路(女亀地区) 380m 用地(坪地区) 4,860㎡ 用地 (女亀地区) 7,000㎡ <倭寇漁場> 魚礁施設 5,400空m3	H13	H22	22.4	事業採択後5年経過	12.7	56.8	-	3.2	6.5	-	漁業資源の減少や魚価の低迷等に伴い後継者不足と漁業従事者の高齢化は進んでいるが、漁船数及び漁業者数は横ばい状況であり、事業の進捗に伴い安定した操業が出来るようになってきた。	安全で充実した漁業の効率化を図るため、事業の早期完成を要望。	-	1.25	-	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理 番号	事業計画							再評価の 理由	再評価の視点														
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	対応方針 (原案)	前回審議 年度	
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H17年度 事業費	H18年度 以降事業費				B / C	分析基礎の 要因の変化				
						上段：当初	下段：変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
水計 - 35	地域水産物供給基 盤整備事業	奈留地区 (矢神漁港) (汐池漁港) (東風泊漁港) (江神漁場) (矢神漁場)	市	五島市	< 矢神漁港 > 東防波堤 30m 西防波堤 30m 南防波堤 20m 護岸(改良) 40m 補助突堤 100m < 汐池漁港 > 東防波堤(改良) 70m 護岸(改良) 65m -3M岸壁 70m 船揚場 20m 道路 140m 用地護岸 50m 用地 500㎡ < 東風泊漁港 > 沖防波堤 110m 南防波堤 20m 南防波堤(改良) 80m 防波堤(A) 65m 船揚場 30m 用地(舗装) 2,500㎡ < 矢神漁場 > 魚礁施設 40.7ha < 江神漁場 > 魚礁施設 27.4ha	H13	H22	31.2	事業採択後 5年経過	18.09	58.0	-	2.99	10.12	-	漁業従事者の高齢化及び 魚価の低迷等により多少 の増減はあるものの、全 体的には一定の水準を維持 している。	荒天時にはまだ 港内が荒れる ので、静穏度確 保のため防波 堤の設置及び 漁船補修のた め不足している 船揚場の施設 整備が望まれて いる。	-	1.56	-	-	継続	-
水計 - 36	漁港関連道整備事 業	五根緒漁港	市	対馬市	道路 2,925m	H13	H22	20.0	事業採択後 5年経過	6.8	34.1	90	2.5	10.7	地域水産物供 給基盤整備事 業(H22完了予 定)	漁港漁場関連施設の整備 により漁港機能が充実し つつあり、漁業生産額も 年々安定傾向にあるが、 地区内の人口及び年齢形 態は少子高齢化が進んで いる。	漁獲物の安全 輸送及び鮮度 保持のため早 急な道路整備 が望まれてい る。また、通学・ 通勤、病院等の 公共施設へ通じ る交通利便性 の向上により、 快適で安心でき る生活環境の 改善が望まれて いる。	-	1.31	-	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点											対応方針(原案)	前回審議年度			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費				H18年度以降事業費	B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初			下段:変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)						当初
<b>土木部</b>																							
<b>都市計画課</b>																							
都市-1	街路事業 (連続立体交差)	JR長崎本線	県	長崎市	延長2.4km	H13	H28	348.0	着工準備採択後5年経過	0.7	0.2	0	0.2	347.1	長崎駅周辺土地区画整理事業などと協議調整を進めている。	踏切対策は重点化されており、早期着工が急務である。	早期着工を要望	2.15	1.74	完成年度の遅延による便益の現在価値低下	-	継続	-
						H13	H33	348.0															
都市-2	街路事業	長池三合線	県	島原市	延長L=2,780m 幅員W=12~18m 設計速度 40km/h 橋梁3基	H3	H14	57.4	再評価後5年経過	24.6	42	47	0.2	34.3	周辺道路(国道251号、県道愛野島原線、県道野田島原線)の整備が進んでいる。	・火山噴火災害後、避難道路として周辺道路の緊急整備が進み、長池三合線(三合工区)の整備を行う必要性が低下している。 ・萩原工区(H16完)の用地補償費の増。	・地元営農意欲の高い農家が手放したくないと考えている。 ・残事業区間(三合工区)については中止もやむなしとの意向。	2.59	1.10	配分交通量の見直しによる便益の低下	特になし	中止	H12
						H3	H20	59.1															
都市-3	街路事業	八幡町北門循環線	市	島原市	延長L=1,115m 幅員W=12m 設計速度 40km/h	H8	H18	12.3	事業採択後10年経過	10.5	85	82	0.2	1.6	-	地域高規格道路(がまだすロード)及び長池三合線の一部開通により交通量が増加。	早期全線開通を望んでいる。	-	2.30	採択時、算出なし	-	継続	-
都市-4	土地区画整理事業	西ノ原	町	波佐見町	区域面積 A=16.6ha 建物移転 N=129戸 宅地造成 A=11.4ha 道路築造 L=3,971.8m 公園・緑地 A=0.7ha	H8	H17	69.8	事業採択後10年経過	7.4	10.7	-	0.3	62.1	公共下水道事業の認可区域になっているが、当事業の遅れにより未整備となっている。	近年の経済情勢の変化による税収や交付税の減収に伴い、本町においては厳しい財政状況にあるが、残事業費及び残事業量を考慮し工期の延長をする。	早期完了を要望	1.64	1.64	特になし	-	継続	-
						H8	H27	69.8															
都市-5	長崎都市計画(長崎国際文化都市建設計画)公園事業	稲佐山公園	市	長崎市	A=109.1ha 皇太子御成婚記念広場 芝生広場、 アスレチックの森、 自然散策路、保存緑地等	H3	H16	33.8	再評価後5年経過	12.2	32	28	0.6	25.2	稲佐山公園の活性化のため、ドッグランの整備	経済情勢の悪化による、市全体予算の減少及び、国庫補助金枠に余裕がない。	早期完了を要望	-	11.04	採択時、前回再評価時、算出なし	-	継続	H12
						H3	H22	38.0															
都市-6	公共下水道事業	長崎市特定環境保全公共下水道(旧外海町神浦・黒崎処理区)	市	長崎市(旧外海町)	計画区域 60ha 計画人口 2,610人 計画汚水量(日最大) 1,340m <sup>3</sup> /日	H8	H20	40.7	事業採択後10年経過	25.0	61	50	0.6	15.1	-	平成17年1月に長崎市と合併。自然環境・住環境向上のため下水道事業を継続して推進することに変わりなし。	当初から事業に対する関心は高く、未整備地区では早期整備の要望が強い。	-	1.2	採択時、算出なし	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										対応方針(原案)	前回審議年度			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	コスト削減
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									
都市-7	公共下水道事業	諫早市特定環境保全公共下水道事業(小長井処理区)	市	諫早市(旧小長井町)	計画区域 161ha 計画人口 5,700人 計画汚水量(日最大) 3,000m <sup>3</sup> /日	H8	H22	61.0	事業採択後10年経過	42.2	47	100	3.2	23.0	-	諫早市は平成17年3月1日に近隣4町と市町村合併を行った。経済情勢が大きく変化していく中で、事業の実施にはより一層の効率性が求められている。また、当該処理区では、実際の人口の推移を勘案し計画人口と区域の見直しを行い、建設費も近年の下水道施設建設実績により修正された費用関数を用いて、再度算出した。	未整備地区においても下水道の早期整備の要望が強くなっている。	-	1.1	採択時、算出なし	計画人口と区域の見直し	見直し継続	-
					計画区域 168ha 計画人口 5,000人 計画汚水量(日最大) 2,729m <sup>3</sup> /日	H8	H22	68.4															
都市-8	公共下水道事業	口之津町公共下水道事業	町	口之津町	計画区域 181ha 計画人口 7,000人 計画汚水量(日最大) 3,500m <sup>3</sup> /日	H8	H28	90.8	事業採択後10年経過	47.0	52	100	1.0	42.8	-	都市化の進展は、閉鎖性水域の口之津港(有明海流総)の水質悪化を招き、下水道整備による環境保全が急務となっている	下水道事業に対する関心は高く、早期整備の要望が非常に高い	-	1.1	採択時、算出なし	-	継続	-
都市-9	特定環境保全公共下水道事業	宇久町特定環境保全公共下水道	町	宇久町	計画区域 34ha 計画人口 820人 計画汚水量(日最大) 435m <sup>3</sup> /日	H13	H22	12.3	社会経済情勢の変化	0.6	4	100	0.0	0.0	-	宇久町では、交付税の減による町財政の悪化に加え、経済状況の低迷、高齢化、人口の減少が進んできている。	加入意向調査の結果加入率30.2%(実質加入率23.2%)と非常に低い結果を得ている。	1.6	1.1	浄化槽の耐用年数がのびたことが主たる要因である。	特になし	中止	-
<b>道路建設課</b>																							
道建-1	道路改築事業	一般国道499号 竿浦拡幅	県	長崎市	延長=2.5km 幅員=13.0(25.0)m 交通容量を拡大し、交通渋滞を緩和することにより地域の活性化を図る。	H3	H21	100.0	再評価後5年経過	82.1	68	81	12.0	25.9	-	沿道の宅地造成が進み交通渋滞が激しくなり、整備の必要性が増大している。また、平成17年1月に長崎市及び6町が合併し新市となり、幹線道路である本路線の整備は重要である。 ・事業費変更の理由 ・拡幅を行うにあたり地山の調査を行った結果、切土法面の安定を保つためアンカーの追加、及び家屋の移転補償の調査結果により事業費を増額した。	地元から整備促進の要望が行われている。	2.4	2.1	事業費の増による	-	継続	H12

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										対応方針(原案)	前回審議年度			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化	コスト削減
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									
道建-2	道路改築事業	(主)棧原小茂田線 棧原拡幅	県	対馬市	延長=1.3km 幅員=6.0(10.0)m 狭隘区間を解消し、交通の安全を確保するとともに地域の連携強化を図る。	H8	H17	21.9	事業採択後 10年経過	9.8	70	93	2.9	1.3	-	人口の減少や高齢化が進展する離島地域にとって、地域の連携を促進する生活道路の整備は重要である。 ・事業期間延伸の理由 境界未定や相続問題等から用地取得に不測に日数を要したため事業期間を2年延伸する。 ・事業費変更の理由 幅員の縮小や河川の付け替え方法の変更、法面抑止工の廃止等により事業費を削減した。	地元から整備促進の要望が行われている。	-	1.7	-	道路幅員の見直しによりコストを削減した。	見直し継続	-
					延長=1.3km 幅員=5.5(8.95)m 狭隘区間を解消し、交通の安全を確保するとともに地域の連携強化を図る。	H8	H19	14.0															
<b>港湾線</b>																							
港湾-1	瀬川港改修事業	畑下地区 小型船だまり整備	県	西海市	防波堤 延長115m 護岸(防波) 延長147.5m 物揚場(-3.0m) 延長65m 浮桟橋(-2.0m) 延長175m 浮桟橋(改良) 1基 船揚場 延長10m 道路 延長100m ふ頭用地 面積 2,100㎡	H8	H21	21.9	事業採択後 10年経過	17.7	80.8	-	0.2	4.0	-	漁業就労者の負担を軽減するため、早急に事業進捗を図っていく。 平成17年4月1日より「西海市」として市制がスタートした。	畑下地区は漁船施設が未整備であるため、効率性・安全性の向上から早急な整備が望まれている。	-	1.1	採択時、算出なし	-	継続	-
港湾-2	田結港改修事業	大門地区 小型船だまり整備	県	諫早市	防波堤 延長483.4m 護岸(防波) 延長21.6m 物揚場(-3.0m) 延長210m 船揚場 延長50m 道路 延長510m、幅員6m ふ頭用地 面積10,400㎡	H3	H15	47.5	再評価後 5年経過	44.9	91.2	-	1.6	2.7	ふ頭用地背後の諫早市の埋立用地には、平成17年度から汚水処理場の建設に着手予定である。	ふ頭用地埋立工事との工程調整により工期を延長したが、今後は計画的な事業進捗が図れる。また、物揚場の基礎地盤が軟弱なため、地盤改良に費用を要し、事業費が増となった。 平成17年3月1日より「諫早市」として市制がスタートした。	大門地区は漁船用の係留施設が全く無く、地元漁民から早急な整備が望まれている。	1.1	1.8	全国統一の算定手法へ見直し	-	継続	H12
					H3	H19	49.2																
港湾-3	須川港改修事業	須川地区 国内物流ターミナル整備	県	西有家町	防波堤(A) 延長81m 防波堤(B) 延長100m 護岸(防波) 延長110m 岸壁(-5.0m) 延長80m 道路 延長290m、幅員6m 泊地 面積16,000㎡ 航路 面積15,000㎡ ふ頭用地 面積7,000㎡	H3	H16	30.3	再評価後 5年経過	20.6	72.8	-	2.4	5.3	-	浚渫土砂は、他工事へ流用しており、工程調整により工期を延長したが、今後は計画的な事業進捗が図れる。また、浚渫土砂の他工事への流用により、事業費が減少した。 建設資材の取扱貨物量は雲仙普賢岳災害復興事業等により、平成9年に約190千t/年とピークを迎えたが、近年は横ばいで推移しており、取扱貨物量は約100千t/年である。	貨物船の大型化に伴い、現在使用している狭隘かつ老朽化した水深不足の施設に代わる増深施設の早期完成が望まれている。	1.3	1.4	全国統一の算定手法へ見直し	-	継続	H12
					H3	H19	28.3																

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前年度	前年度			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	
						着工	完了			前年度進捗率	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B/C					分析基礎の要因の変化
						上段:当初	下段:変更			(%)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									
港湾-4	川棚港改修事業	百津地区臨港道路整備	県	川棚町	道路 延長1,008m、幅員6m 橋梁 1基	H8	H21	16.2	事業採択後10年経過	6.9	42.4	0	0.2	9.1	岸壁(-4.5m)はH12年度までに完成済み。	隣接する国道管理者の国土交通省および橋梁でなく鉄道を管理するJRとの協議に長期間を要したが、H14年度より用地説明会を開催し本格的に用地交渉に入っている。	国道との交差点付近は慢性的な交通渋滞を起しており、渋滞の緩和や交通事故防止の意味からも整備の要望は強い。	-	1.3	採択時、算出なし	-	継続	-
港湾-5	比田勝港改修事業	比田勝地区防波堤整備	県	対馬市	防波堤 延長350m	H3	H20	44.5	再評価後5年経過	32.6	55.6	-	0.0	26.0	-	比田勝港内の別地区を優先したため、工期を延長した。また、当初想定していたよりも地盤線が深かったため事業費が増えた。 平成16年3月1日より「対馬市」として市制がスタートし、新市においても対馬島北部の玄関口として、みなと整備に対する要請は高い。	港内の波が高いため、防波堤の早期完成が望まれている。	1.1	1.3	全国統一の算定手法へ見直し	-	継続	H12
港湾-6	比田勝港改修事業	比田勝地区小型船だまり整備	県	対馬市	物揚場(-3.0m) 延長347m 物揚場(浮桟橋) 1基 船揚場 延長20m	H3	H20	14.5	再評価後5年経過	14.2	87.2	-	0.1	2.0	-	物揚場の基礎地盤が軟弱なため地盤改良に費用を要し、事業費が増えた。 平成16年3月1日より「対馬市」として市制がスタートした。	漁業活動の効率化及び安全性の向上から早急な整備が望まれている。	1.1	1.6	全国統一の算定手法へ見直し	-	継続	H12
港湾-7	有川港改修事業	有川地区小型船だまり整備	県	新上五島町	防波堤 延長170m 物揚場(-3.0m) 延長270m 物揚場(-2.0m) 延長50m 浮桟橋 3基 道路 延長393m、幅員6m	H8	H20	18.2	事業採択後10年経過	12.8	70.3	-	1	4.4	新旅客ターミナルが平成16年12月に供用開始した。	漁業就労者の負担を軽減するため、早急に事業進捗を図っていく。 平成16年8月1日より「新上五島町」として町制がスタートした。	漁船用の係留施設が不足しており、効率性・安全性の向上から早急な整備が望まれている。	-	2.4	採択時、算出なし	-	継続	-
港湾-8	富江港改修事業	富江地区離島ターミナル整備	県	五島市	防波堤 延長150m 岸壁(-5.5m) 延長200m 道路 延長325m、幅員6m ふ頭用地 面積 20,000㎡	H8	H19	26.9	事業採択後10年経過	21.3	79.1	-	1.9	3.7	平成16年度より環境整備事業を実施している。	浚渫土砂の他工事への流用に伴う工程調整により長期間を要した。 平成16年8月1日より「五島市」として市制がスタートした。	貨物船の大型化に伴い、増深施設の早期完成が望まれている。	-	1.3	採択時、算出なし	-	継続	-
港湾-9	古江港海岸保全事業	護岸整備	県	平戸市	古江地区 護岸(改良) 760m 1,200m 木引地区 護岸(補強) 2,608m 1,211m	H8	H22	22.5	事業採択後10年経過	8.2	75.2	-	0.45	2.3	-	古江港地区において、護岸の老朽化が進行し、土砂の吸い出しをうけている箇所が発生しており、その区間を計画延長に追加。木引地区の背後利用状況において休耕田等による背後用地の利用状況の変化に伴い防護が必要な用地が減少したため、事業縮小見直し。	民生の安定を図るため、整備の早期完成が望まれている。	-	1.3	採択時、算出なし	規模変更	見直し継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										対応方針(原案)	前回審議年度		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄事業費(億円)	進捗率(%)	用地進捗率(%)	H17年度事業費(億円)	H18年度以降事業費(億円)				B/C				分析基礎の要因の変化
						上段:当初	下段:変更															
港湾-10	面高港海岸保全事業	護岸整備	県	西海市	護岸(改良) 951m	H8	H25	17.10	3.10	18.1	-	0.43	13.6	-	面高地区の護岸背後には民家が建ち並んでおり、既設護岸は天端高が低く、老朽化も著しいため、越波等による被災の恐れがあるが、既設護岸の老朽化が進行している。	石積護岸の老朽化が著しいため、早急な護岸の整備が望まれている。	-	1.4	採択時、算出なし	-	継続	-
港湾-11	下田港海岸環境整備事業	海岸環境整備	県	松浦市	突堤 3基 離岸堤 310m 遊歩道 1,920㎡ 護岸 640m 植栽 1,920㎡ 人工海浜 34,000㎡	S63	H20	15.8	8.8	54.7	-	0.42	6.9	-	離岸堤建設による定置網への影響により一時休止し、平成13年に漁協の同意が得られた。今後は計画的な事業の進捗が図れる。 一部構造の見直し(離岸堤)により事業費が増となった。	高潮対策はもろんのごと、夏場の海水浴場としても、整備が望まれている。	1.1	1.7	平成16年度の支払志願アンケート結果による	-	継続	H12
港湾-12	川内港海岸環境整備事業	海岸環境整備	県	平戸市	突堤 1基 護岸 510m 遊歩道 6,700㎡ 植栽 14,400㎡ 人工海浜 37,000㎡	H8	H19	16.0	10.7	66.9	-	1.5	3.8	-	H14年に海浜の一部に希少植物生息が確認され、養浜面積について規模縮小を行った。 海水浴利用者が多く引き続き海浜の利用が見込まれる	地元観光拠点となるため、整備の早期完成が望まれている。	-	1.8	平成16年度の支払志願アンケート結果による	-	継続	-
港湾-13	田結港海岸環境整備事業	海岸環境整備	県	諫早市	突堤 3基 人工海浜(養浜) 140,000m <sup>3</sup> 人工海浜(潜堤) 340m 護岸 784m 遊歩道 41,860㎡ 植栽 18,700㎡	H3	H16	58.1	58.3	89.6	-	3.6	3.2	隣接する田結港改修事業はH19完了予定である。	当飯盛町を含む1市5町の市町村合併により、来場者の増加が期待される。 一部構造の見直し(基礎工、養浜)により事業費が増となった。	H14に第1期工事が完了後一部供用しているが、利用客の入りも良く、早期に第2期工事の完了が望まれている。	1.3	1.1	平成16年度の海岸利用者アンケート結果による	-	継続	H12
<b>河川線</b>																						
河川-1	総合流域防災事業	牟田川	県	五島市	L=4,090m 河道拡幅に伴う、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H3	H20	55.0	42.9	67.6	69.9	0.5	20.1	-	・周辺の人口、商業、経済等の動向において、大きな変化は見られない。 ・事業費増の理由:当初想定していた以上に地盤が軟弱であったため。 ・工期延長の理由:上記理由および用地補償難航のため。	早期完成を望んでいる。	1.17	1.13	算出手法の変更、事業費の増	可能な限りコスト削減を図る。上流にダム適地がないなど、比較して決定。	継続	H12
						H3	H25	63.5														

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期 着工 完了 (億円) 上段:当初 下段:変更		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審議年度		
									前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	H17年度事業費 (億円)	H18年度以降事業費 (億円)				B / C	分析基礎の要因の変化					
																						当初	現行
<b>砂防課</b>																							
砂防-1	地すべり対策事業	大野	県	佐世保市	集水井工 19基 集水ボーリング工 279本 排水ボーリング工 19本 横ボーリング工 27本 杭工 403本	H8	H28	20.2	事業採択後 10年経過	3.3	27.7	100	0.4	8.3	-	全7ブロックの内、抑制工を実施した末端部Bブロックについては、地下水位の低下が認められ対策効果が発現している。その他の未対策ブロックについても地下水位が非常に高く異常降雨の際には斜面の安定度が一気に低下することが懸念されるため、抑制工の早期完成が望まれる。地区全体の地すべり運動は近年、小康状態であることから、今回抑止杭工の廃止見直し(事業費減)を行った。また、当地区の斜面は近年急速に宅地化が進み基本計画策定時と比較して民家数が激増している。末端部には一級市道、私鉄(松浦鉄道)、二級河川(相浦川)等の重要な公共施設が存在しており、対策工の早期完成が望まれる。	地すべり対策工事の早急な完成を望んでいる。	-	26.03	採択時、算出なし	抑止杭工の廃止見直し	見直し継続	-
					集水井工 19基 集水ボーリング工 279本 排水ボーリング工 19本 横ボーリング工 27本	H8	H28	12.0															
<b>住宅課</b>																							
住宅-1	住宅市街地総合整備事業(泉・住吉地区)		市	長崎市	地区面積A=11.9ha ・住宅等の計画:約230戸(207戸施工済) ・街路L=820m ・泉町公園A=1.0ha(施工済) ・住吉公園A=0.44ha(施工済) ・雨水渠L=445m ・道路L=106m	H8	H20	48.41	事業採択後 10年経過	35.12	73	65	0.12	13.17	・関連公共施設事業については泉町公園、住吉公園は平成15年度までに完了し、その他の街路、道路、雨水渠については、概ね順調に進捗している。(平成20年度に完了予定)	・拠点地区であるA工区には県住宅供給公社の分譲マンションが120戸、B工区のNBC社宅跡に民間分譲マンション87戸が建設されている。B工区の平田工業所跡地については厳しい経済状況の中、住宅建設は現在のところなされていないが、今後も住宅建設を誘導していく。	・住吉町高田郷線は通学路となっており、3.0mの歩道の完成により、交通事故、犯罪が減り、住みやすい環境になったと地元住民からは、大変喜ばれている。又、道路幅幅により、バスとの交互通行が可能になり、渋滞緩和の効果は大きい。 ・花丘町住吉町線についても幹線道路(バス路線、通学路)であるため、以前より泉町中央自治会から幅幅と歩道設置の要望があり平成16年度に新規採択され平成18年度に完了予定である。	-	1.49	採択時、算出なし	-	継続	-

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理 番号	事業計画							再評価の 理由	再評価の視点														
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業 の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	対応方針 (原案)	前回審議 年度	
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H17年度 事業費	H18年度 以降事業				B / C	分析基礎の 要因の変化				
						上段：当初	下段：変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)				当初					現行
住宅 - 2	街なみ環境整備事 業		市	島原市	区域面積 A:35.2ha 修景施設整備: 35棟 生活環境施設整備: 1カ所 道路美装化: 4,392m2 小公園整備: 1カ所	H8	H17	6.6	事業採択後 10年経過	5.9	72	-	0.6	1.7	・屋外広告物助 成事業 ・景観資産助成 事業	景観緑三法の成立に伴い 街づくりの気運が高まって おり、地元要望により修景 事業を継続したい。また道 路美装化の範囲を拡大し ていく。	事業継続を希 望	-	1.03	採択時、算出なし	規模拡大	見直し 継続	-
					区域面積 A:35.2ha 修景施設整備: 50棟 生活環境施設整備: 1カ所 道路美装化: 8,042m2 小公園整備: 1カ所	H8	H22	8.2															

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審議年度		
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H17年度 事業費				H18年度 以降事業費	B / C				分析基礎の 要因の変化	
						上段:当初			下段:変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)						当初
<b>農林部</b>																							
<b>農村整備課</b>																							
農整-1	畑地帯総合整備事業(担い手育成型)	白木野	県	南有馬町	受益面積 区画整理 畑かん 農道工 4.1ha 3.6ha 3.5ha 1,790m	H12	H16	16.0	事業採択後 5年を経過	9.3	67	100	1.5	3.1	本地区内を縦断する一般農道山口・南有馬線道路改良工事が平成16年度に完成した。	南有馬町は、農業就業人口比率33%と非常に高く、農家戸数は幾分減少しているものの、戸あたり経営耕地面積は増加傾向にあり、担い手への農地流動化が進んでいる。事業工期は、換地計画の決定に時間を要し2年延長。事業費は物価変動により減。	受益者、地域住民、南有馬町ともに早期完成を望んでいる。	-	1.22	該当なし	現場発生材による石積の施工、ブロック積み(間隙充填材)に再生クラッシュラン使用代替案 特になし	継続	-
						H12	H18																
農整-2	畑地帯総合整備事業(担い手育成型)	原尾	県	有家町	受益面積 区画整理 畑かん 100ha 100ha 7.2ha	H12	H18	37.0	事業採択後 5年を経過	6.4	20	8	2.5	22.6	有家町は、農業就業人口比率23%、専業農家率41%と非常に高く、H13年度の農業産出額も県内第9位など、農業を基幹産業としている。事業工期は、文化財範囲の拡大により調査・対策に時間を要し2年延長。事業費は物価変動による減。	受益者、有家町とも早期完成を望んでいる	-	1.07	該当なし	再生クラッシュラン及び2m規格二次製品の使用代替案 特になし	継続	-	
						H12	H20																31.5
農整-3	畑地帯総合整備事業(担い手支援型)	長与岡北	県	長与町	受益面積 畑かん 3.2ha 3.2ha	H12	H18	6.5	事業採択後 5年を経過	4.0	91	100	0.3	0.1	本地区は長与町のミカンの主要産地であり、本事業による農業基盤の整備は町農業振興・発展にとって重要である。事業工期の変更はない。事業費については、物価変動及び工法変更により減。	受益者、町ともに早期完成を望んでいる	-	1.14	該当なし	かんがい施設の配管浅埋設代替案 特になし	継続	-	
						H12	H18																4.4
農整-4	広域農道整備事業	大村東彼杵	県	大村市 東彼杵町	受益面積1,550ha 受益戸数991戸 道路工5,750m 幅員8.00m(6.00)	H12	H21	57.3	事業採択後 5年を経過	23.3	41	99	12	21.2	大村東彼杵2期地区 L=6,200m H17~H24	東彼杵町における農業の占める割合は、産業生産額で24%、産業別就業人口で20%と高い、特に3ha以上の大規模農家は、15戸増え県平均の3%に比べ7%と高い。事業工期の変更はない。事業費は物価変動による減。	受益者、地域住民、大村市、東彼杵町ともに早期完成を切望している。	-	1.03	該当なし	道路構造令の特例値(縦断勾配8%)を採用し切盛土量の縮小や橋梁延長を短縮 代替案 特になし	継続	-
						H12	H21																
農整-5	農免農道整備事業	木場	県	宇久町	受益面積85ha 受益戸数67戸 道路工3,694m 幅員5.00m(4.00)	H12	H17	11.1	事業採択後 5年を経過	2.6	38	62	0.5	3.7	宇久町における農業就業人口比率は14%と県全体の7%を大きく上回り、農業産出額もH9以降は減少傾向であったが、H14にはH9までの額まで増加している。事業工期は、名義者多数の郷有地の手続きに時間を要し2年延長。事業費については、工法変更及び物価変動による減。	受益者、宇久町ともに早期完成を望んでいる。	-	1.02	該当なし	ルト変更に伴う橋梁工、ボックスカルバートの変更代替案 特になし	継続	-	
						H12	H19																6.8

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点											対応方針(原案)	前回審議年度		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H17年度 事業費	H18年度 以降事業費				B / C	分析基礎の 要因の変化				
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									当初
農整-6	一般農道整備事業	以善	県	田平町	受益面積146ha 受益戸数46戸 道路工1,828m 幅員7.00m(5.50)	H12	H16	4.0							国営農地再編事業「北松地区」H14完 畑地帯総合整備事業「田平地区」H10完	総就業人口に対する農業就業割合、地域経済に占める農業産出額及び戸当たり平均耕地面積はH2以降ほぼ横這いで推移しており、農業は本町の主要産業である。事業工期は、買収予定地の抵当権解除に時間を要し2年延長。事業費については、工法変更及び物価変動による減。	受益者・田平町ともに早期完成を望んでいる。	-	1.02	該当なし	既設道路利用及び地形勾配に合わせた設計によりブロック積み等構造物の減代替案 特になし	継続	-
農整-7	一般農道整備事業	白浜	県	対馬市	受益面積121ha 受益戸数55戸 道路工1,500m 幅員7.00m(5.50)	H8	H17	10.5							受益地内の農業生産の核となる土地総事業が、受益農家の営農意欲低下により事業計画の樹立が出来なかった。	上対馬町の専業農家は、H7より約80%と減少し、男子生産年齢がいる世帯は皆無であり、第1種兼業農家はH2から67%の減少となっている。事業工期は、樹立が出来なかった。	当初予定していた土地総事業が無くなり、農道としての費用対効果が出なければ、今後の事業推進は困難と判断している	-	1.08	農産物価格の低迷や受益農家の投資意欲が減退する中で遊休農地が増加した。	裏込材・基礎砕石・路盤材に再生クワッシャー使用代替案 特になし	中止	H13
農整-8	経営体育成基盤整備事業	古江・田中	県	深江町	受益面積 90ha 区画整理 90ha	H12	H18	31.0							深江町は、農業就業人口比率19%、専業農家率32%と高く、農家戸数は幾分減少しているものの、戸あたり経営耕地面積は増加傾向にあり、3ha以上の大規模農家は10年間で13戸から27戸と倍増しており、担い手への農地流動化が進んでいる。事業工期は、文化財調査により2年延長。事業費は、物価変動による減。	受益者、深江町とも早期完成を望んでいる	-	1.04	該当なし	現場発生材による石積の施工、路盤材や砕石舗装に再生クワッシャー使用代替案 特になし	継続	-	
農整-9	地すべり対策事業	上本山	県	佐世保市	受益面積100ha 受益戸数42戸 杭打工 403本 横孔ボ-リング 42孔 排水路工 844m	H7	H18	7.8							農業就業人口・専業農家の減少は見られるが、本地域における農業は基幹産業であり、生活道路及び多数の民家が集中する区域の地すべり防止は必要不可欠である。事業工期の変更はなし。事業費については、物価変動による減。	受益者 地域住民、佐世保市ともに早期完成を切望している。	-	3.94	該当なし	コスト削減 特になし。代替案 特になし。	継続	H12	
農整-10	地すべり対策事業	大野	県	長崎市(旧外海町)	水路工 L=2,265m 集水井工 N=5箇所 水抜ボ-リング N=43本 杭打工 N=348本	S59	H16	10.2							農業就業人口、農家戸数は減少しているが、都市部へ通勤する住民は増加し、地すべり区域内を西彼半島の西側幹線道路である国道202号が通る。事業工期は、平成16年梅雨による地すべり兆候により3年延長。事業費は、物価変動による減。	地域住民の早期完成要望は強い	-	1.35	該当なし	コスト削減 特になし 代替案 特になし	継続	H11	

## 平成17年度 再評価対象事業一覧表

平成17年6月16日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点														
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	対応方針(原案)	前回審査年度
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H17年度事業費	H18年度以降事業費				B / C	分析基礎の要因の変化	コスト削減			
						上段:当初	下段:変更			(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)									
<b>林務課</b>																							
林務-1	森林整備事業	森林管理道 上五島縦貫線	県	新上五島町 (旧上五島町、旧若松町)	延長 10.740m 幅員 5.0m 4.0~5.0m 利用区域面積 761ha	H12	H26	30.0	事業採択後 5年経過	6.9	25.9	-	0.6	19.1	-	・林道利用区域内では継続的に森林整備が行われており、開設に伴い同区域内の緊急に間伐を必要とする人工林450haの更なる森林の整備が見込まれる。	・林業生産性の向上や輸送力が増強され地域林産業が活性化するため、地元及び町は早急な完成を望んでいる。	1.20	1.35	全体事業費の減	・路肩内にL型側溝の設置 ・一部区間幅員の縮小 ・他施設での代替は困難	見直し 継続	-
						H12	H26	26.6															
林務-2	坂野地区地すべり防止事業	地すべり防止施設	県	松浦市	アンカー工・杭工・地下水排除工	H12	H16	4.0	事業採択後 5年経過	3.9	67.7	-	0.4	1.5	-	市道の改良工事が完了し、住民の利便性が向上していたが、平成14年の豪雨により、新たにCブロックの地すべりが発生した。よって、交通の安全を図るため、当該事業の早期概成が望まれている。	早期の概成を要望し、工事への協力も良好である。	2.07	1.29	計画事業費の増による。	コスト削減への取り組みは、進んでいる。地域への影響は大きく地すべり対策として実施が必要。	継続	-
						H12	H19	5.8															
林務-3	森林整備事業	森林管理道 狩尾青海線	市	対馬市 (旧峰町)	幅員 W=4.0 延長 L=3,000m 利用区域森林面積 132ha	H7	H17	5.3	再評価後 5年経過	5.1	68.0	-	0.4	2.0	-	前回再評価時期と情勢の変化はないが、本町における林家の高齢化、後継者不足は深刻でこれら労働力不足を解消し、森林を適正に管理し林業の活性化を図るためには林道の整備は是非とも必要である。また、地形が急峻なため構造物が増大し事業費が増加したこと等で事業進捗が遅れている。	林業生産性の向上や輸送力が増強され、林業従事者の定住促進が図られるので、地元及び町は早急な完成を望んでいる。	-	1.14	該当なし	既設道路から離れた森林内の森林管理道であり、他の施設での代替は困難である。	継続	H12
						H7	H22	7.5															